

保育者養成校における演習を通じた コミュニケーション・スキルの変化

桑原千明

1. 問題と目的

近年、保育者不足が社会的な問題となっている。潜在保育士ガイドブック保育士再就職支援調査事業・保育士向け報告書（平成 23 年度厚生労働省委託事業）によると、調査に回答した自治体のうち4分の3以上が保育者不足を感じているという結果が示されている。これは同時に、保育者の離職率の高さの問題も示唆している。平成 22 年度学校教員統計調査によれば、幼稚園教諭の離職者数が 9,658 名であるのに対して、25 歳未満の離職者数が 3,317 名と 34%にのぼり（文部科学省, 2012）、社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査報告書によれば、保育園の保育士の離職者数は 1,029 名であるのに対して、20 歳～25 歳未満の離職者数は 251 名と 24%にのぼる（社会福祉法人全国社会福祉協議会, 2008）。これらの報告から、特に早期離職者数の多さを読み取ることができるだろう。こうした保育者不足や離職率の高さという社会的な問題に取り組むべく、保育者養成校は質の高い保育者を育てることが急務である。保育者の仕事継続意欲と離職意向の観点から先行研究を概観した廣川（2008）は、「なぜ勤務を継続して頑張ることができるのか」という側面に目を向けられることが少ないとの指摘をしている。この指摘に着目すると、保育者養成校における早期離職の問題への対応の1つとして、仕事を継続するために必要な力の獲得を支援することが考えられる。

それでは、保育者という仕事を継続するために必要な力にはどのようなものがあるのだろうか。これは、保育士が離職する理由を概観することにより示唆が得られるだろう。退職した保育士を対象とした保育士の再就職支援に関する報告書（平成 23 年度厚生労働省委託事業）によれば、離職理由として個人の状況では「家庭との両立が難しい（25.6%）」、「近い将来結婚、出産などを控えている（18.6%）」、「自身の健康・体力（17.8%）」が、職場環境では「人間関係（26.5%）」、「雇用条件に不満（16.9%）」が挙げられている。幼稚園、保育所を対象とした加藤・鈴木（2011）の調査では、離職理由として幼稚園・保育所ともに仕事への適性のなさ、結婚、健康上の理由が挙げられること、コミュニケーション能力や対人関係スキルの不足の

指摘があることを示している。離職理由に関する調査は他にも実施されており（例えば、遠藤・竹石・鈴木・加藤，2012；森本・林・東村，2013）、いずれの調査においても、人間関係の難しさや対人コミュニケーション能力の不足など対人関係についての理由が挙げられている。こうした現状を踏まえると、仕事を継続するために必要な力としては、保育に関わるスキルだけでなく、対人関係を円滑に進めるためのスキルがあり、後者の習得も保育者養成校で支援可能であろう。実際に、善本・善本（2008）は保育者養成系短期大学において、学生がスキルを意識できるような内容を取り入れた講義・演習を展開し、成果を確認している。

そこで本研究では、対人関係を円滑に進めるスキル習得を目指す支援として、保育者養成校においてどのような取り組みの可能性があるのかを探るため、保育者養成系短期大学で開講されているコミュニケーションがテーマの演習を受講した学生のスキルの変化を調査することを目的とする。調査において、対人関係を円滑に進めるためのスキルとして、藤本・大坊（2007）により「言語および非言語による直接的なコミュニケーションを適切に行う能力」と定義されたコミュニケーション・スキルを扱うこととする。なお、本調査を実施する演習と類似したテーマの講義・演習を通して、ソーシャルスキルや対人関係能力が向上したとの報告も存在する（例えば、青野，2010；堀，2012）。いずれの報告も大学生の結果ではあるが、これらの知見から本研究における取り組みが一定の成果をあげることが予想される。

2. 方法

2-1. 調査対象者

保育者養成系短期大学2年生に向けて開講されている選択科目「カウンセリング演習」を受講した53名を対象とした。分析対象はすべての調査に参加した44名であった。なお、この短期大学は2年制で、保育士資格と幼稚園教諭2種免許の取得が可能である。

2-2. 調査内容

藤本・大坊（2007）が作成したコミュニケーション・スキルを測定するENDCOREsを使用した。本尺度は「自己統制」、「表現力」、「解読力」、「自己主張」、「他者受容」、「関係調整」の6因子で構成され、各因子4項目の全24項目、7件法であった。

2-3. 調査時期

本調査は時期Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの3時点で実施した。時期Ⅰは演習受講前（第2回：2013年10月）、時期Ⅱは演習受講中（第7回：2013年12月）、時期Ⅲは演習受講後（第15回：2014年1月）であり、いずれも演習時間内に実施した。なお、調査を実施した「カウンセリング演習」は、前半7回（初回を除く）において構成的グループ

エンカウンターを実施し、後半7回においてカウンセリングの概論についての講義およびカウンセリングスキルの練習をした。本演習は「ピアヘルパーハンドブック」および「ピアヘルパーワークブック」（いずれも、日本教育カウンセラー学会編、2002）を参考に実施され、全15回の概要は表1に示した。

表1 調査を実施した選択科目「カウンセリング演習」全15回の概要

回数	概要
第1回	オリエンテーション／3か月後の自分への手紙
第2回	構成的グループエンカウンター①（バースデーライン、合わせアドジャン、インタビュー・他己紹介、将来の願望）／ <u>時期Ⅰ</u>
第3回	構成的グループエンカウンター②（名刺交換、人間コピー機、ライフライン）
第4回	構成的グループエンカウンター③（ブラインドワーク、自分の第一印象）
第5回	構成的グループエンカウンター④（トラストアップ、倒れこむ、あてはまるヒト一步前、リフレイミング）
第6回	構成的グループエンカウンター⑤（続きをどうぞ、コラージュ）
第7回	構成的グループエンカウンター⑥（心と心の握手、意思決定課題）／ <u>時期Ⅱ</u>
第8回	構成的グループエンカウンターの振り返り
第9回	カウンセリングで用いられる理論①【講義】
第10回	カウンセリングで用いられる理論②【講義】
第11回	カウンセリングの言語的技法の練習①（受容、繰り返し、明確化）
第12回	カウンセリングの言語的技法の練習②（支持、質問）
第13回	カウンセリングの非言語的技法の練習
第14回	青年期の課題についてのディスカッション①（学業領域、進路領域、友人領域）
第15回	青年期の課題についてのディスカッション②（グループ領域、関係修復領域、心理領域）／まとめ（振り返り）／ <u>時期Ⅲ</u>

※カッコ内は構成的グループエンカウンターワーク、扱ったテーマを示した

3. 結果と考察

3-1. 時期Ⅰにおける各スキルの記述統計

分析対象となった44名の学生の時期Ⅰの各スキル得点の平均値、標準偏差を算

出した（表2）。表2には、時期Ⅰの記述統計量とともに、ENDCOREsを実施した藤本・大坊（2007）、池田・菅（2013）における結果を記載した。今回の調査における各スキル得点は、平均値の高い順に、「他者受容」、「解読力」、「自己統制」、「関係調整」、「表現力」、「自己主張」であり、「他者受容」スキルは相対的に高い値となっているのに対し、「自己主張」「表現力」スキルは相対的に低い値となっていた。これは藤本・大坊（2007）、池田・菅（2013）とほぼ同様の結果であった。本調査は短大で実施した調査であり、分析対象者数が極めて少ないことから、単純に比較することは難しいが、藤本・大坊（2007）による心理学系大学生と比較をすると、心理学系大学生のほうが全てのスキルで高い得点を示している。これは、保育系短大生と保育を専門としない短大生とを比較した善本・善本（2008）と同様の結果である。特に本調査と藤本・大坊（2007）の間では「自己主張」、「表現力」に大きな差が認められる。藤本・大坊（2007）においても「自己主張」、「表現力」は相対的に低い値であったことを含めて考えると、本調査結果は「自己主張」、「表現力」が学生の大きな課題であることを示している。したがって、職業現場において直接的コミュニケーションが多く求められる保育者を目指す学生に対して、在学中に「自己主張」、「表現力」を中心としたコミュニケーション・スキルの獲得を目指した取り組みを行うことが必要であろう。しかし、本調査は該当科目を選択した学生のみが対象であるため、今回の結果が示すことは「自己主張」、「表現力」に課題を感じる学生が該当科目を選択した可能性と、保育者養成系短期大学学生の傾向である可能性が考えられる。今後この可能性を検討するために、学生全体を対象とした調査を実施する必要がある。

表2 時期Ⅰにおける各スキルの記述統計量

	本調査(時期Ⅰ)		藤本・大坊(2007)		池田・菅(2013)	
	平均値	(標準偏差)	平均値	(標準偏差)	平均値	(標準偏差)
自己統制	4.05	(0.73)	4.80	(0.95)	4.80	(0.95)
表現力	3.44	(0.80)	4.32	(1.37)	4.32	(1.37)
解読力	4.11	(0.82)	4.97	(1.20)	4.97	(1.20)
自己主張	3.36	(0.84)	4.15	(1.24)	4.15	(1.24)
他者受容	4.76	(0.72)	5.34	(0.97)	5.34	(0.97)
関係調整	4.03	(0.77)	4.99	(1.03)	4.99	(1.03)
調査対象	保育系短大生		心理学系大学生		教育・工学系大学生／保育系短大生	

3-2. 時期Ⅰ～Ⅲにおける各スキル得点の比較

時期Ⅰ～Ⅲの間で各スキル得点に差が認められるかを検討するために、スキルごとに1要因の分散分析を行った。有意な主効果が認められた場合には、Bonferroni法により事後検定を行った。各因子について、分散分析を行ったところ、6因子全てで有意な主効果が認められた（自己統制： $F(2,86)=4.72$, $p < .05$ ；表現力：

$F(2,86)=15.70$, $p < .01$; 解読力: $F(2,86)=6.38$, $p < .01$; 自己主張: $F(2,86)=16.90$, $p < .01$; 他者受容: $F(2,86)=5.73$, $p < .01$; 関係調整: $F(2,86)=10.43$, $p < .01$ 。各主効果について、事後検定を行ったところ、差が認められたのは以下の通りであった。「自己統制」は、時期Ⅰが時期Ⅱよりも有意傾向で高く、時期Ⅰよりも時期Ⅲが有意に高かった（順に $p < .10$; $p < .01$ ）。「表現力」、「自己主張」、「関係調整」は時期Ⅰよりも時期Ⅱ、時期Ⅲのほうが有意に高かった（いずれも $p < .01$ ）。「解読力」は時期Ⅰよりも時期Ⅱ、時期Ⅲのほうが有意に高かった（順に $p < .05$; $p < .01$ ）。「他者受容」は時期Ⅰよりも時期Ⅱのほうが有意に高かった（ $p < .01$ ）。時期ごとの各スキル得点の平均値を図1に示した。

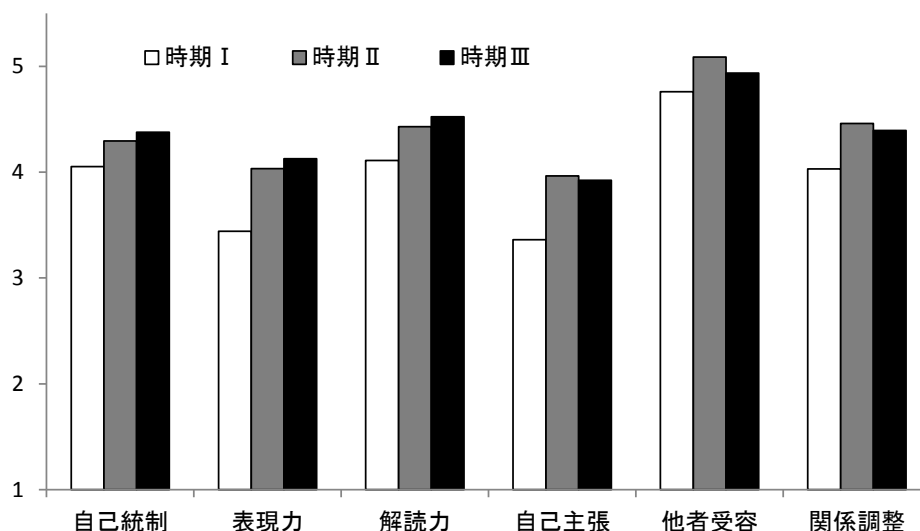


図1 時期ごとの各スキルの平均得点

この結果から、全てのスキル得点が時期Ⅰよりも時期Ⅱもしくは時期Ⅲのほうが高くなっており、自己理解・他者理解を目的とした構成的グループエンカウターの実施やカウンセリングスキルの練習を通して、コミュニケーション・スキルが獲得される可能性が示された。これは、使用したスキル尺度は異なるものの、青野（2010）や堀（2012）の結果と類似の結果である。特に有意傾向も含めると、全てのスキルが構成的グループエンカウターを実施した第7回までに得点が上昇している。この間には演習として、自分の特徴や他者の特徴を知るためのワークを実施するとともに、ワークの振り返りとして自分の気持ち・考えをグループ内の他者に伝える時間が設けられていた。ワークの一例としては、自分の将来像や自分の生い立ちを整理し他者に語る、他者が短所だと考えている点の別のとらえ方を考える、集団内で意見を統一する、言葉を使わずに他者と動きを合わせる、息を合わせて動

くがあった。学生は、自分の特徴を知ること、困難なく自分をコントロールすることができるという感覚を得た可能性が考えられる。また、ワーク内容により自分を表現することが求められていたため、自分の気持ち・考えを表現する力、主張する力が向上したのだろう。同時に、自分を表現する他者との関わりにおいて、“相手が何を伝えたいのかを読み取る”、“相手に共感する”、“相手を尊重する”といった他者を解読する力、受容する力が身についたと推察される。そして、グループでワークに取り組む経験を重ねることで、集団に対して考慮し、考慮したことを集団内で行動に移す力が向上したとする青野（2010）と同様に、関係を調整する力が習得されたのであろう。

「自己統制」、「表現力」、「解読力」、「自己主張」、「関係調整」の各スキルについては、時期ⅡとⅢの間での得点上昇は認められないものの、時期ⅠとⅢの間での得点上昇が認められた。演習後半のカウンセリングスキルのロールプレイや青年期の課題についてのディスカッションを通して、構成的グループエンカウンターで獲得したスキルが維持されたと考えられる。時期Ⅱ、Ⅲの間で、スキルが向上しなかった原因として、カウンセリングスキルの練習のためロールプレイを多く実施したことで、自己表現や他者受容をするというよりも与えられた課題に受動的に取り組む状態となった可能性が考えられる。この可能性からロールプレイを実施する際には、自身の普段の状態と引き付けて考えることや、課題時の自身の気持ちや考えを敏感に感じることを強調した働きかけが必要であると推察される。また、本調査においては「他者受容」が他のスキルとは異なり、時期ⅠとⅢで差が認められなかった。これは、構成的グループエンカウンターのワークを通して、安心感の中で自分を受け入れられる／他者を受け入れる経験をしたことで高まった他者受容に対する評価が、カウンセリングについての知識を習得することで、他者を受容することの難しさを再認識して下がった可能性が考えられる。

以上の通り、コミュニケーション・スキルの習得を目指した取り組みが保育者養成系短期大学における演習内で実施できる可能性が示された。しかしながら、本調査の問題点として以下の2点が挙げられる。まず第1に、スキル得点の上昇に効果をもたらしたワークが明確でない点である。演習の前後半ともに、自分自身の現状を振り返りながらワークに取り組むという方法は共通していたため、このような方法が有効である可能性は示されたものの、具体的に有効なワークについては示すことができなかった。この問題は、演習内で構成的グループエンカウンターとカウンセリングスキルの練習の順番を入れ替えることや、調査回数を増やすことで解決されると考えられる。第2には、本調査における評価は自己評価であり、実際にスキルが習得されたのか、自身のスキルに対する捉え方が変化したのかが明らかでない

点である。例えば、本調査を実施した演習での感想として“人の前で話をするのが恥ずかしかったが、やってみるとできるんだと思った（原文ママ）”があり、この感想からはスキルが習得されたというよりも捉え方が変化した可能性も考えられる。この問題は、他者評価による評価を実施することで解決されるだろう。

4. 今後の課題

本研究は、保育者の早期離職という社会的問題への保育者養成校の対応の1つとして、仕事を継続するために必要な力の獲得に向けた支援が考えられることを出発点とした。その仕事を継続するために必要な力の1つとして、コミュニケーション・スキルに着目し、コミュニケーションをテーマとした演習の受講生を対象にコミュニケーション・スキルの変化を調査した。その結果、自分自身の現状を振り返りながらワークに取り組むという方法が、コミュニケーション・スキル得点の向上に効果をもつ可能性が示された。結果を踏まえ、保育者養成系短期大学生のコミュニケーション・スキル向上を目指した取り組みにおける今後の課題として以下の2点を挙げる。

第1の課題としては、本調査は選択科目の受講生のみを対象としていたことから、本調査により効果が示された方法を一般化することが可能であるかを検討する必要がある。第2の課題としては、より効果的な取り組みとするために、対象とするスキルおよび取り組み実施時期についての検討をする必要がある。対象とするスキルを検討するためには職業現場において求められるスキルを調査すること、取り組み実施時期を検討するためには保育者養成系短期大学におけるスキル変動を縦断的に調査することが求められるであろう。

5. 引用文献

- 青野明子 (2010). 大学生を対象としたコミュニケーションスキルトレーニング—
カウンセリング技法教育による対人関係能力向上への取り組み— 近畿大学臨
床心理センター紀要 **3**, 61-84
- 遠藤知里・竹石聖子・鈴木久美子・加藤光良 (2012). 新卒保育者の早期離職問題に
関する研究Ⅱ：新卒後5年目までの保育者の「辞めたい理由」に注目して 常葉
学園短期大学紀要 **43**, 155-166
- 藤本学・大坊郁夫 (2007). コミュニケーション・スキルに関する諸因子の階層構造
への統合の試み パーソナリティ研究 **15**, 347-361
- 廣川大地 (2008). 保育者の仕事継続意欲、離職意向に関する研究の動向 中村学園
大学・中村学園短期大学部研究紀要 **40**, 83-90

- 堀篤実 (2012). ピアヘルピングに関する学習とソーシャルスキルの変化についての検討 東邦学誌 41, 127-136
- 池田雄哉・菅千索 (2013). 大学生の社会的スキルとコミュニケーション・スキルについて一親子関係からの影響と青年期の発達課題への効果— 和歌山大学教育学部紀要教育科学 63, 107-114
- 株式会社ポピンズ (2011). 保育士の再就職支援に関する報告書 (平成 23 年度厚生労働省委託事業) http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423_s1.pdf
- 株式会社ポピンズ (2012). 潜在保育士ガイドブック保育士再就職支援調査事業・保育士向け報告書 (平成 23 年度厚生労働省委託事業) http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/h120423_g.pdf
- 加藤光良・鈴木久美子 (2011). 新卒保育者の早期離職問題に関する研究 I ～幼稚園・保育所・施設を対象とした調査から～ 常葉学園短期大学紀要 42, 79-94
- 文部科学省 (2012). 平成 22 年度学校教員統計調査 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001038380&cycode=0>
- 森本 美佐・林 悠子・東村 知子 (2013). 新人保育者の早期離職に関する実態調査 奈良文化女子短期大学紀要 44, 101-109
- 日本教育カウンセラー協会編 (2002). ピアヘルパーハンドブック 図書文化社
- 日本教育カウンセラー協会編 (2002). ピアヘルパーワークブック 図書文化社
- 社会福祉法人全国社会福祉協議会(2008). 社会福祉施設の人材確保・育成に関する調査報告書 <http://www.keieikyo.gr.jp/data/jinzai3.pdf>
- 善本眞弓・善本孝 (2008). 保育学生の社会的スキル：保育学生の特徴と保育者養成に求められる教育 横浜女子短期大学研究紀要 23, 27-38